

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	16,107,914			16,014,018	実質収支比率			3.0
市町村名	かほく市		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	15,780,615	15,282,437	経常収支比率	90.6	90.1			
						首都	×	歳入歳出差引	327,299	731,581	(※1)	(95.3)	(94.8)			
人口	27年国調(人)	34,219	産業構造(※5)		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	10,147	19,937	標準財政規模	10,407,057	10,440,204				
	22年国調(人)	34,651			近畿	×	実質収支	317,152	711,644	財政力指数	0.42	0.43				
	増減率(%)	-1.2			過疎	×	単年度収支	-394,492	-191,155	公債費負担比率	22.7	22.5				
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	35,184	第1次	27年国調	449	22年国調	405	低開発	×	積立金	82,720	37,574	健全化判断比率			
	うち日本人(人)	34,894		2.6	2.4	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-			
	29.01.01(人)	35,062	第2次	6,503	6,419	積立金増減	0	0	連結実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	34,800		37.6	37.9	実質単年度収支	-311,772	-153,581	実質公債費比率	10.8	10.1					
	増減率(%)	0.3	第3次	10,357	10,097	基準財政収入額	3,634,280	3,642,398	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(%)	0.3		59.8	59.7	基準財政需要額	8,723,495	8,627,430								
	面積(km ²)	64.44				標準税収入額等	4,592,750	4,599,313								
人口密度(人/km ²)	531				経常経費充当一般財源等	9,555,123	9,431,576									
世帯数(世帯)	11,604				歳入一般財源等	11,846,835	11,839,067									
職員の状況(※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	24,991,277	26,310,201					
	市区町村長	1	8,360	一般職員	一般職員	315	902,160	2,864	うち公的資金	12,095,672	12,204,865					
	副市区町村長	1	6,650	うち消防職員	うち消防職員	56	152,488	2,723	債務負担行為額(支出予定額)	1,311,297	461,626					
	教育長	1	6,080	うち技能労務職員	うち技能労務職員	7	16,534	2,362	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	4,180	教育公務員	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	145,169	145,069					
	議会副議長	1	3,560	臨時職員	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	6,622,766	6,190,046					
	議会議員	13	3,370	合計	合計	315	902,160	2,864	減債基金	101,226	100,728					
					ラスパイレズ指数			91.0	その他特定目的基金	2,114,090	2,033,979					
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				(※3)	
(1)	一般会計	(5)	かほく市国民健康保険特別会計	(8)	かほく市水道事業会計	(10)	河北都市広域事務組合	(16)	かほく市土地開発公社					○		
(2)	かほく市営バス事業特別会計	(6)	かほく市後期高齢者医療特別会計	(9)	かほく市下水道事業会計	(11)	石川県市町村職員退職手当組合	(17)	かほく市公共施設管理公社							
(3)	かほく市墓地特別会計	(7)	かほく市介護保険特別会計	(12)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	(18)	株式会社高松レストハウス	(19)	社会福祉法人相生会					○		
(4)	かほく市ケーブルテレビ事業特別会計	(14)	石川県後期高齢者医療連合会(後期高齢者医療特別会計)	(15)	石川県市町村消防賞じゅつ金組合											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。○

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,142,627	25.7	3,818,719	38.1	普通税	3,818,719	92.2	35,203
地方譲与税	112,447	0.7	112,447	1.1	法定普通税	3,818,719	92.2	35,203
利子割交付金	7,865	0.0	7,865	0.1	市町村民税	1,882,170	45.4	35,203
配当割交付金	16,698	0.1	16,698	0.2	個人均等割	63,449	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	23,915	0.1	23,915	0.2	所得割	1,542,623	37.2	-
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	98,483	2.4	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	177,615	4.3	35,203
地方消費税交付金	623,162	3.9	623,162	6.2	固定資産税	1,638,085	39.5	-
ゴルフ場利用税交付金	28,994	0.2	28,994	0.3	うち純固定資産税	1,638,085	39.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	88,190	2.1	-
自動車取得税交付金	37,683	0.2	37,683	0.4	市町村たばこ税	210,274	5.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特別交付金	24,242	0.2	24,242	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	5,873,327	36.5	5,294,304	52.8	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	5,294,304	32.9	5,294,304	52.8	目的税	323,908	7.8	-
特別交付税	579,023	3.6	-	-	法定目的税	323,908	7.8	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	10,890,960	67.6	9,988,029	99.6	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,429	0.0	2,429	0.0	都市計画税	323,908	7.8	-
分担金・負担金	58,350	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	385,110	2.4	2,143	0.0	法定外目的税	-	-	-
手数料	17,187	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	1,685,418	10.5	-	-	合計	4,142,627	100.0	35,203
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	933,005	5.8	-	-				
財産収入	89,956	0.6	34,591	0.3				
寄附金	61,869	0.4	-	-				
繰入金	81,286	0.5	-	-				
繰越金	381,581	2.4	-	-				
諸収入	304,363	1.9	16	0.0				
地方債	1,216,400	7.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	519,900	3.2	-	-				
歳入合計	16,107,914	100.0	10,027,208	100.0				

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	99.0	92.8	98.8	92.0
(%)	年	99.4	97.5	99.3	96.9
		98.5	88.0	98.2	86.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,301,414	実質収支	175,510
下水道	1,100,000	再差引収支	144,176
上水道	66,272	加入世帯数(世帯)	4,081
工業用水道	-	被保険者数(人)	6,756
交通	-	被保険者	98
国民健康保険	205,172	1人当り	109
その他	929,970	保険税(料)収入額	364
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	151,301	1.0	-	151,301	
総務費	1,819,410	11.5	52,752	1,522,865	
民生費	5,236,730	33.2	344,836	2,858,621	
衛生費	1,048,519	6.6	-	945,889	
労働費	47,838	0.3	12,923	37,925	
農林水産業費	459,772	2.9	135,389	239,783	
商工費	152,921	1.0	2,042	133,535	
土木費	1,795,965	11.4	437,150	1,377,010	
消防費	556,077	3.5	86,213	478,345	
教育費	1,748,692	11.1	481,882	1,074,589	
災害復旧費	9,710	0.1	-	5,429	
公債費	2,753,680	17.4	-	2,694,244	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	15,780,615	100.0	1,553,187	11,519,536	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,623,134	48.3	5,918,306	5,860,494	55.6
人件費	2,413,886	15.3	2,251,599	2,215,176	21.0
うち職員給	1,590,439	10.1	1,442,727	-	-
扶助費	2,455,568	15.6	972,463	951,074	9.0
公債費	2,753,680	17.4	2,694,244	2,694,244	25.5
元利償還金	2,753,664	17.4	2,694,228	2,694,228	25.5
内 うち元金	2,535,324	16.1	2,476,436	2,476,436	23.5
訳 うち利子	218,340	1.4	217,792	217,792	2.1
一時借入金利子	16	0.0	16	16	0.0
その他の経費	6,594,584	41.8	5,311,351	3,694,629	35.0
物件費	2,443,545	15.5	1,737,134	1,301,731	12.3
維持補修費	201,890	1.3	160,032	83,647	0.8
補助費等	2,503,858	15.9	2,334,572	1,411,053	13.4
うち一部事務組合負担金	548,169	3.5	548,169	534,281	5.1
繰出金	1,135,142	7.2	938,557	898,198	8.5
積立金	237,500	1.5	141,056	-	-
投資・出資金・貸付金	72,649	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,562,897	9.9	289,879	289,879	
うち人件費	28,939	0.2	28,939	28,939	
普通建設事業費	1,553,187	9.8	284,450	284,450	
うち補助	877,258	5.6	48,271	48,271	
うち単独	549,969	3.5	218,274	218,274	
災害復旧事業費	9,710	0.1	5,429	5,429	
失業対策事業費	-	-	-	-	
歳出合計	15,780,615	100.0	11,519,536		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	15,971	15,682	289	279	73	24,929	
2 かほく市営バス事業特別会計	17	14	3	3	8	-	
3 かほく市墓地特別会計	17	17	0	-	8	62	
4 かほく市ケーブルテレビ事業特別会計	122	86	36	36	-	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

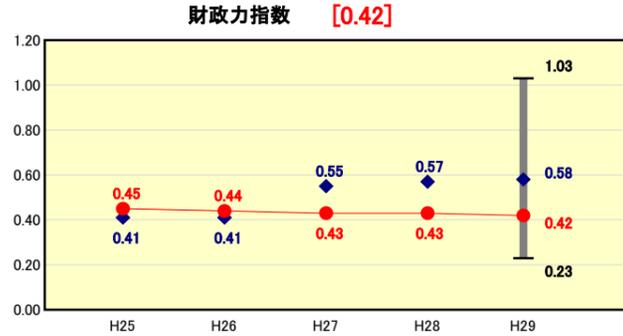
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	35,184人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	34,894人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	64.44km ²		実質公債費比率	10.8%
歳入総額	16,107,914千円		将来負担比率	22.5%
歳出総額	15,780,615千円		市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-2
実質収支	317,152千円		(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2
標準財政規模	10,407,057千円			
地方債現在高	24,991,277千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

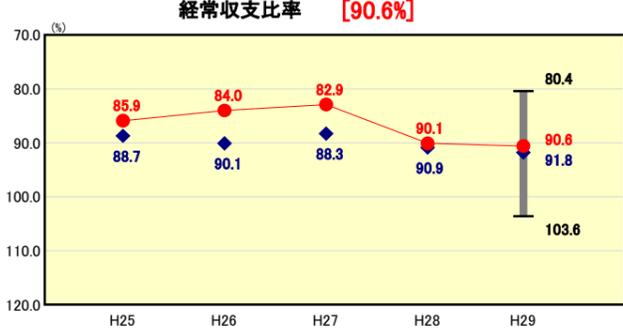


類似団体内順位 59/73 全国平均 0.51 石川県平均 0.50

財政力指数の分析欄

直近5年間で遞減傾向にあり、類似団体平均を0.16ポイント下回っている。積極的な定住促進事業の展開、市税の徴収率向上対策等により歳入確保に努める一方で、第3次定員適正化計画(平成27年度~平成31年度の5年間で職員数約3%減)等により人件費を抑制し、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

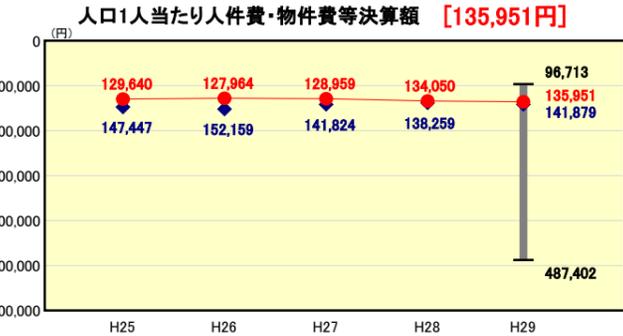


類似団体内順位 30/73 全国平均 92.8 石川県平均 92.5

経常収支比率の分析欄

公債費の増加や退職金受給者の増に伴う人件費の増加、一般財源である普通交付税及び地方消費税交付金の減少等により、前年より0.5ポイント増加した。類似団体平均に比べ低いものの、今後は扶助費等の義務的経費の増加と合わせ、合併に伴い実施した事業に係る公債費、小学校等の公共施設の長寿命化に向けた維持管理費の増加が見込まれる。今後とも、事業の見直しを進め、優先度の低い事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

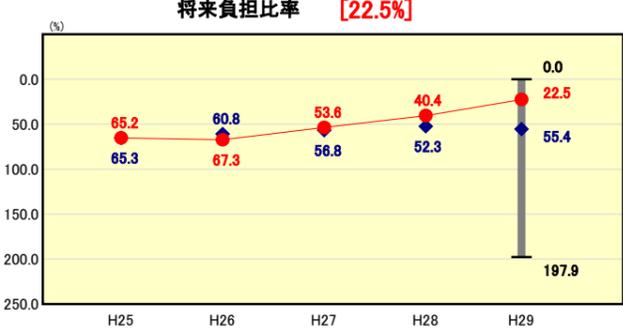


類似団体内順位 36/73 全国平均 131,654 石川県平均 121,361

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均に比べ低いものの、全国平均や石川県平均より上回っており、こども園等直営の施設については、今後、指定管理者制度の活用や民営化を推進し、コストの低減を図っていく必要がある。また、施設の管理体制の整理・見直しを図り、経費の抑制に努める。

将来負担の状況

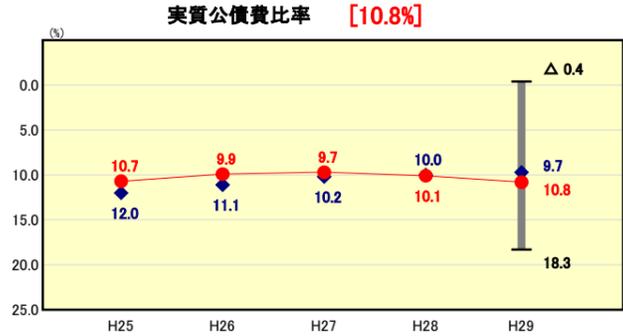


類似団体内順位 22/73 全国平均 33.7 石川県平均 74.7

将来負担比率の分析欄

平成15年度の合併に伴う新市基盤整備のための大型事業(中学校改築・ケーブルテレビ事業及び保育園統合等)により、公債費は増加しているが、合併特例債等の交付税措置の大きい起債の活用により、実質的負担の増加を抑制している。企業会計、一部事務組合においても起債残高が減少し、財政調整基金の残高が増加したことにより、前年より17.9ポイントの改善となっている。今後も事業の「選択と集中」により優先順位を明確にし、公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

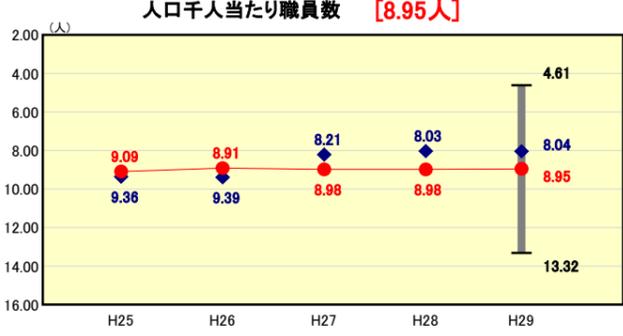


類似団体内順位 44/73 全国平均 6.4 石川県平均 10.4

実質公債費比率の分析欄

合併以前から、旧町ごとに下水道事業を積極的に整備してきたために、下水道事業への公債費繰入金(基準外)が多額となっている。しかし、合併後の大型事業には合併特例債等の交付税措置が有利な市債を活用しており、公債費に占める合併特例債等の元利償還金の割合が増加しているため、実質公債費比率は近年、同水準を維持している。下水道事業においては、効率的な経営手法の導入により、繰入金金の抑制を図るとともに、一般会計においても繰上償還の実施や市債発行の抑制により指標の改善に努める。

定員管理の状況

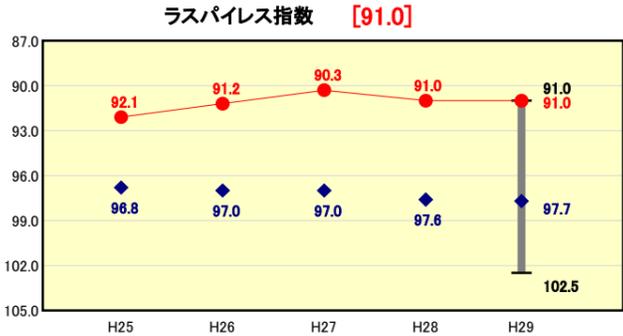


類似団体内順位 46/73 全国平均 7.91 石川県平均 7.27

人口千人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画の実施により改善傾向にあるが、類似団体平均に比べると、0.91上回っている。上下水道の包括的民間委託等、各施設の効率的な運営が求められる。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 1/73 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

国家公務員と昇給・昇格制度に違いがあり、類似団体の中で最低水準にある。今後は、人事評価制度を積極的に活用するなど、より一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

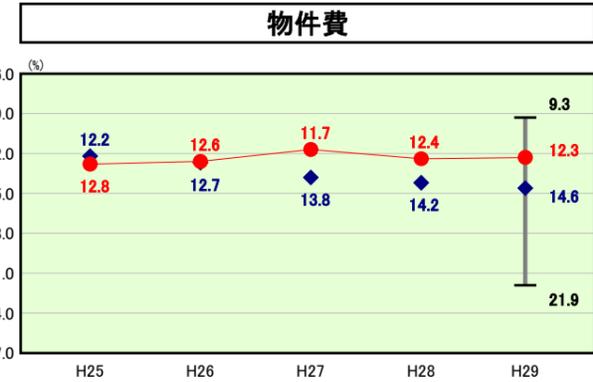
石川県かほく市

経常収支比率の分析

人口	35,184	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,894	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	64.44	km ²	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	16,107,914	千円	将来負担比率	22.5	%
歳出総額	15,780,615	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-2	
実質収支	317,152	千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2	
標準財政規模	10,407,057	千円			
地方債現在高	24,991,277	千円			

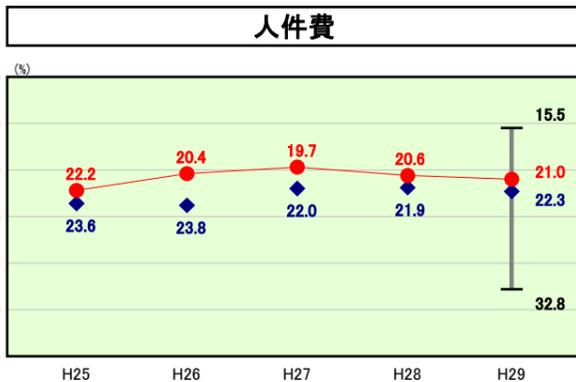


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



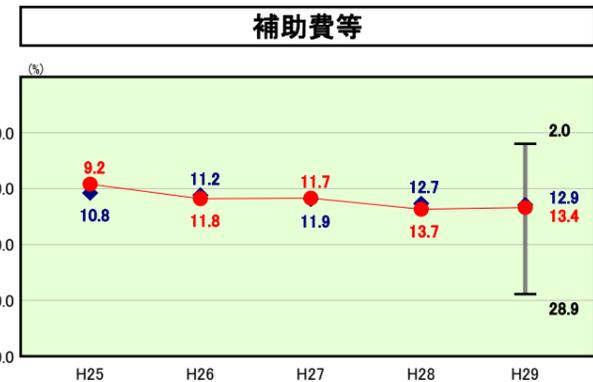
類似団体内順位 17/73 全国平均 14.5 石川県平均 13.6

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は減少傾向にあったが、平成28年度は、小学校のパソコン更新に係る電算機器借上料やセキュリティ対策に係る電算処理システム開発委託料により、前年度より0.7ポイント増加した。平成29年度は前年度から0.1ポイント減少しており、今後も事務事業の見直しにより、歳出の削減に努める。



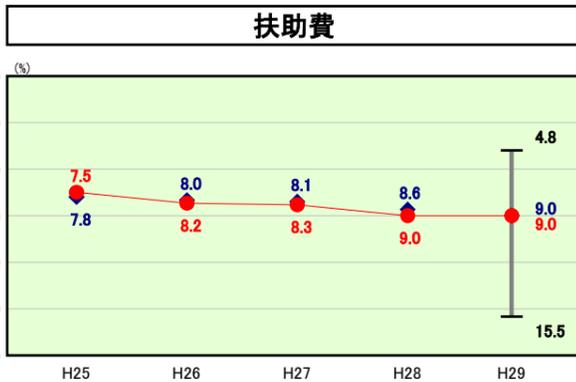
類似団体内順位 25/73 全国平均 25.6 石川県平均 19.7

人件費の分析欄
 定員適正化計画の実施により、職員給については改善傾向にあるが、退職金受給者の増により、0.4ポイント増加している。今後は、保育園等直営で施設管理を行っているものについて、民間でも実施可能な部分は、指定管理者制度を導入するなど効率的な運営を図り、定員適正化計画を着実に実施し、人件費関係経費を抑制していく。



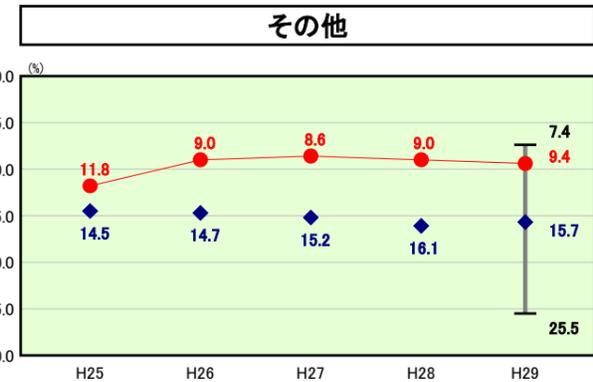
類似団体内順位 38/73 全国平均 10.1 石川県平均 13.1

補助費等の分析欄
 平成26年度の下水道事業会計の法適化により、上昇している。また、平成28年度の下水道事業会計への繰入基準の見直しにより、類似団体を上回っている。各種団体等への補助金については、必要性・効果を検証し、可能な限り終期を設定していく方針である。



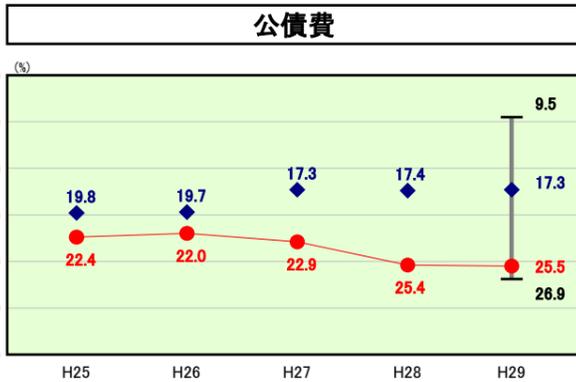
類似団体内順位 35/73 全国平均 12.4 石川県平均 11.0

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体と同水準であり、今後子ども医療給付費等の増加が見込まれる。一方で、生活保護費は減少傾向にあり、資格審査等の適正化や就労支援等により、抑制していく。



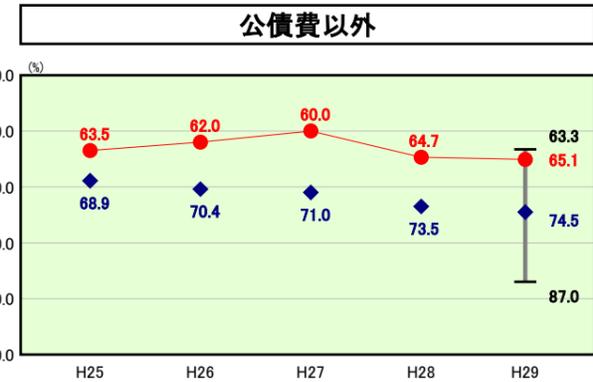
類似団体内順位 2/73 全国平均 13.3 石川県平均 12.6

その他の分析欄
 平成26年度以降、下水道事業会計の法適化により10%以下に抑えられている。今後も行政改革の着実な実施により経費全体を抑制し、限られた財源の中で行政サービスの水準を維持・向上していくため、事業評価制度の有効活用等により、合理的で効果的な行政運営に取り組む。



類似団体内順位 71/73 全国平均 16.9 石川県平均 22.5

公債費の分析欄
 平成15年度の合併から新市基盤整備のための事業により、歳出における公債費は増加しており、類似団体内でも高い水準にある。公債費のピークは平成30年度となると見込まれるが、交付税措置のある有利な起債の活用により、実質的な負担は抑制しており、今後も「選択と集中」により優先順位を明確にして事業を実施する。



類似団体内順位 3/73 全国平均 75.9 石川県平均 70.0

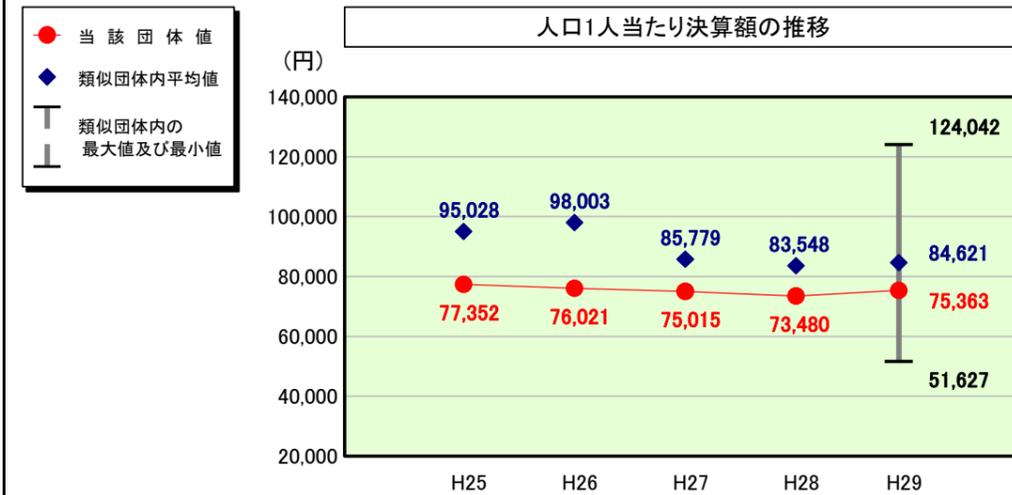
公債費以外の分析欄
 近年は主に人件費と物件費の減少により、下降傾向であったが、平成28年度からは人件費、物件費ともに増加に転じ、補助費も大幅に増加したことから、増加傾向にある。一方、類似団体と比較すると、ほかのコストは低い水準にあることから、今後も行政コストを抑制しながら住民サービスの充実に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

石川県かほく市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,413,886	68,607	69,000	▲ 0.6
賃金 (物件費)	370,660	10,535	7,980	32.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	110,402	3,138	8,263	▲ 62.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,174	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	32,626	927	2,909	▲ 68.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	28,939	823	1,519	▲ 45.8
▲退職金	▲ 304,956	▲ 8,667	▲ 6,242	38.8
合計	2,651,557	75,363	84,621	▲ 10.9

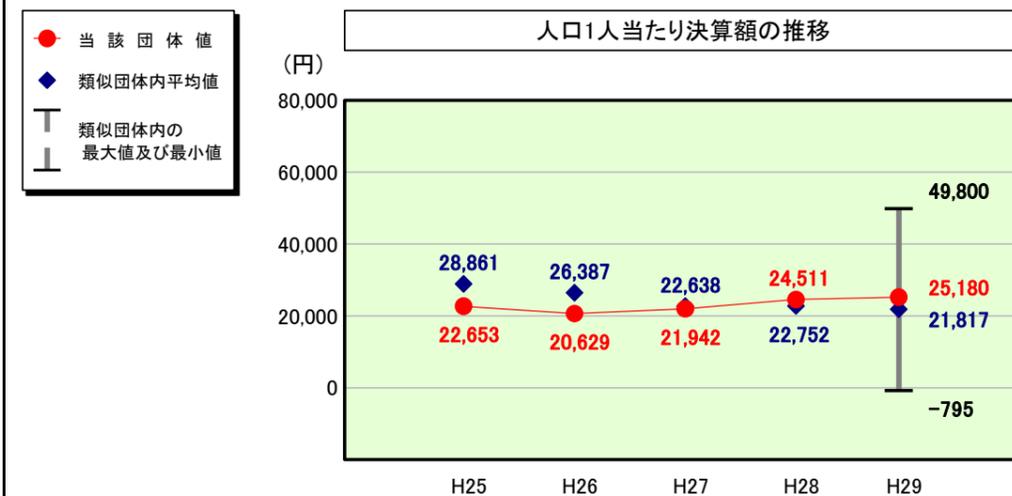
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.95	8.04	0.91
ラスパイレス指数	91.0	97.7	▲ 6.7

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

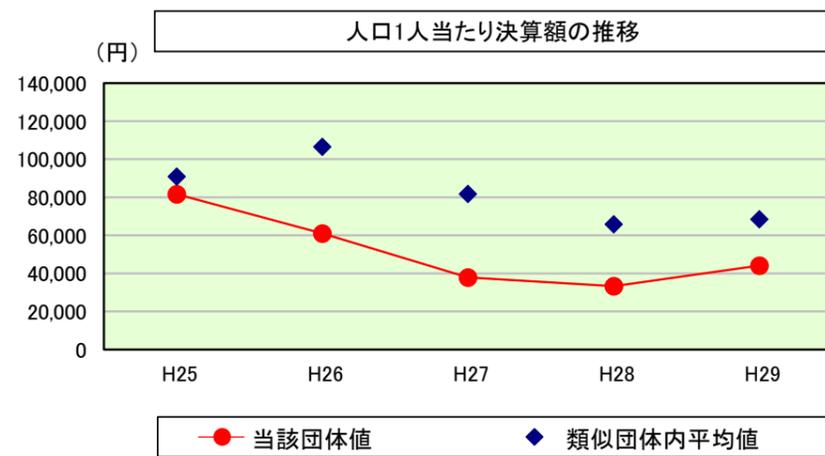


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,753,664	78,265	49,627	57.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	64	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	999,741	28,415	20,466	38.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	210,957	5,996	2,860	109.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	677	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 338,939	▲ 9,633	▲ 4,704	104.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,739,505	▲ 77,862	▲ 47,177	65.0
合計	885,918	25,180	21,817	15.4

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	2,863,576	81,630	▲ 9.5	90,961	20.1	▲ 29.6
うち単独分	1,882,734	53,670	▲ 20.1	37,720	7.1	▲ 27.2
H26	2,135,536	60,963	▲ 25.3	106,614	17.2	▲ 42.5
うち単独分	1,532,461	43,747	▲ 18.5	45,545	20.7	▲ 39.2
H27	1,326,041	37,915	▲ 37.8	81,768	▲ 23.3	▲ 14.5
うち単独分	765,528	21,888	▲ 50.0	37,917	▲ 16.7	▲ 33.3
H28	1,168,592	33,329	▲ 12.1	65,876	▲ 19.4	7.3
うち単独分	589,791	16,821	▲ 23.1	36,484	▲ 3.8	▲ 19.3
H29	1,553,187	44,145	32.5	68,468	3.9	28.6
うち単独分	549,969	15,631	▲ 7.1	34,140	▲ 6.4	▲ 0.7
過去5年間平均	1,809,386	51,596	▲ 10.4	82,737	▲ 0.3	▲ 10.1
うち単独分	1,064,097	30,351	▲ 23.8	38,361	0.2	▲ 24.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

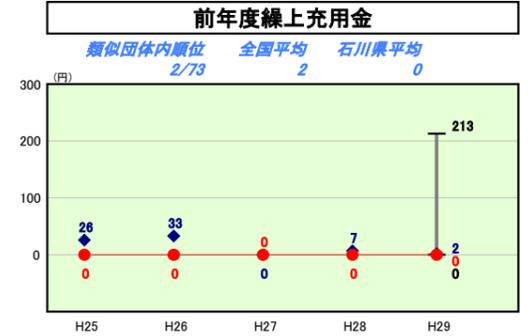
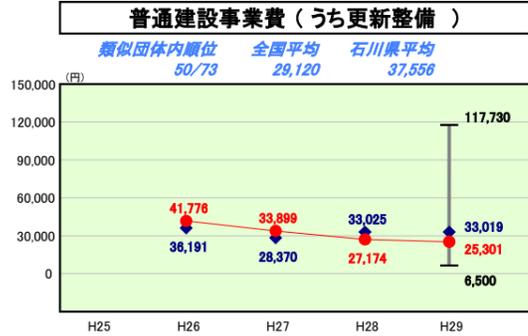
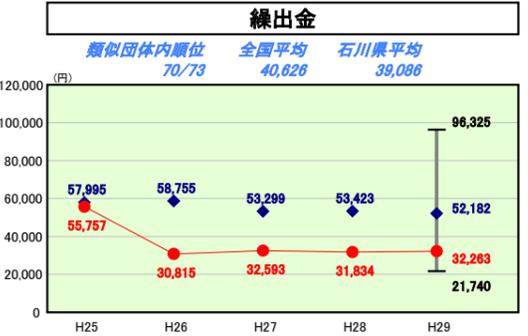
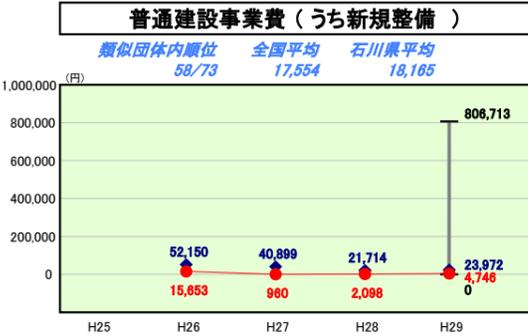
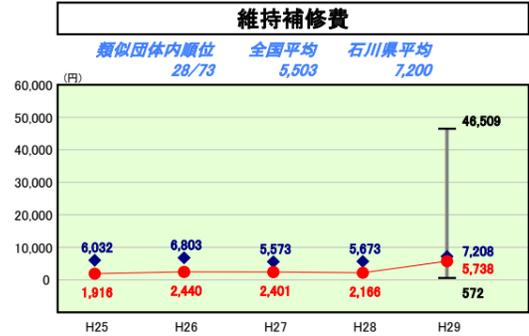
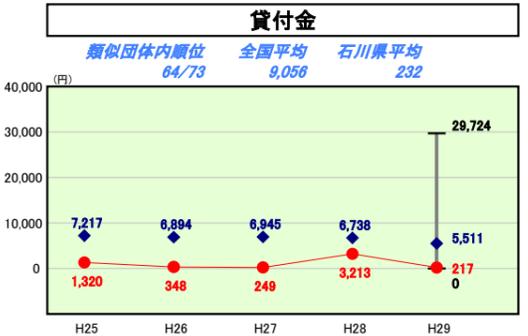
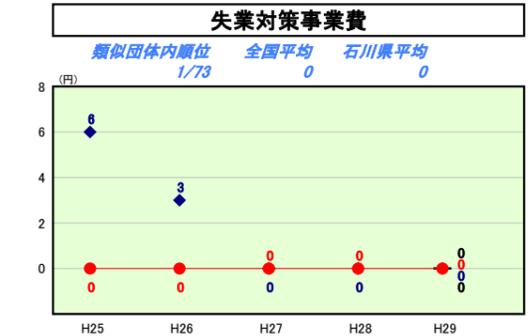
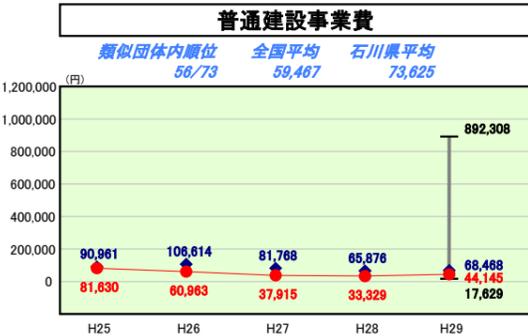
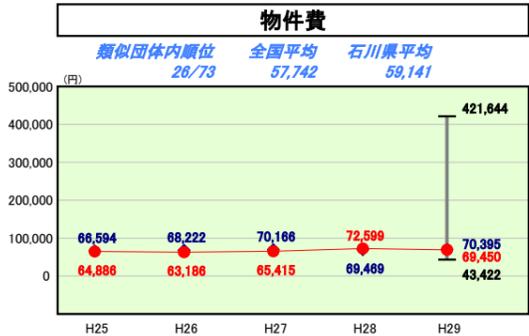
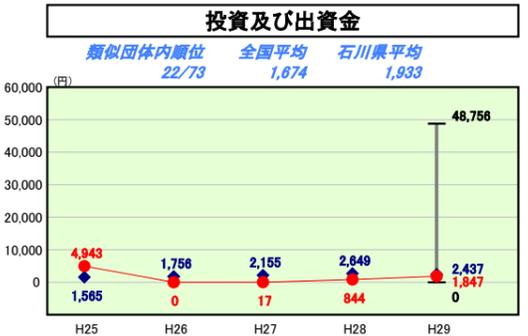
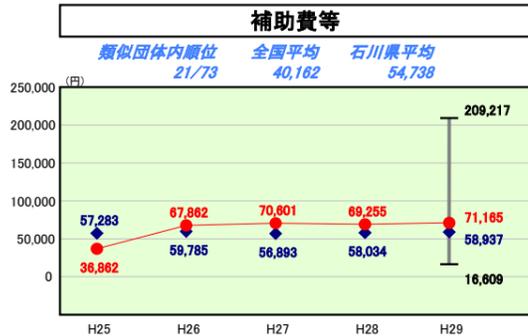
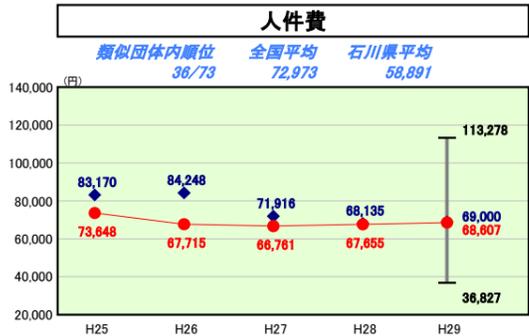
平成29年度

石川県かほく市

人口	35,184人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	34,894人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	64.44km ²	実質公債費比率	10.8%
歳入総額	16,107,914千円	将来負担比率	22.5%
歳出総額	15,780,615千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-2
実質収支	317,152千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2
標準財政規模	10,407,057千円		
地方債現在高	24,991,277千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

性質別歳出決算のうち公債費については、類似団体平均、石川県平均と比較しても高水準となっている。これは平成15年度以降、合併に伴う建設事業によるものだが、平成30年度をピークに公債費は減少する見込みであり、今後は市債の新規発行を抑制していく方針である。また、下水道事業の繰出金を含む、補助費等も住民一人あたり71,165円となっており、高水準にある。下水道事業については、施設の統合や、上下水道の包括的民間委託により、効率的な運営を進めていく必要がある。普通建設事業費は住民一人あたり44,145円となっており、類似団体と比較して低水準にある。一方で、物件費は類似団体平均を上回っていることから、公共施設の効率的な管理・運営等による更なる歳出削減が求められる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

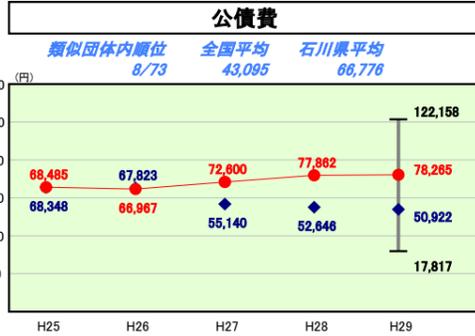
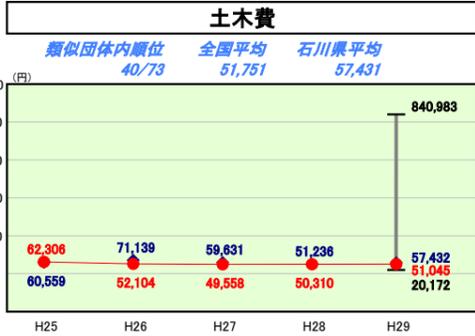
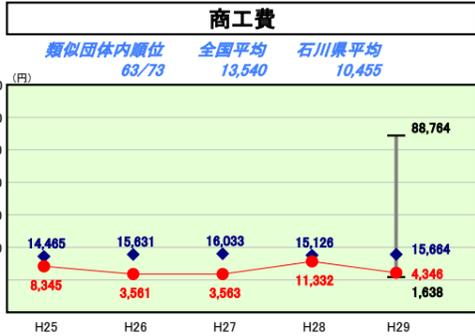
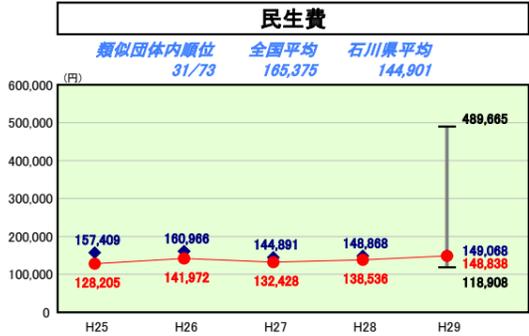
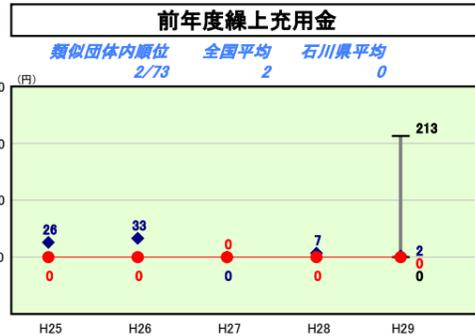
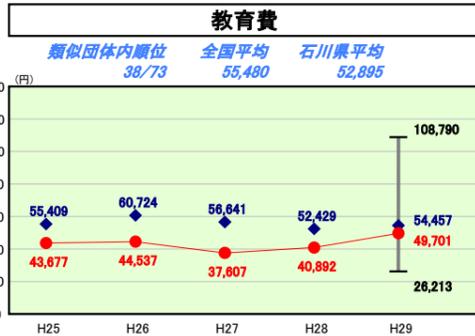
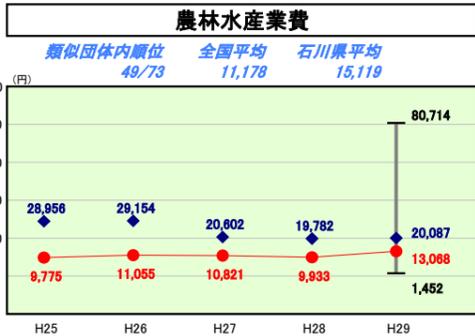
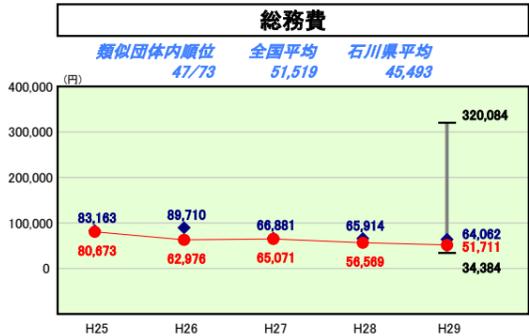
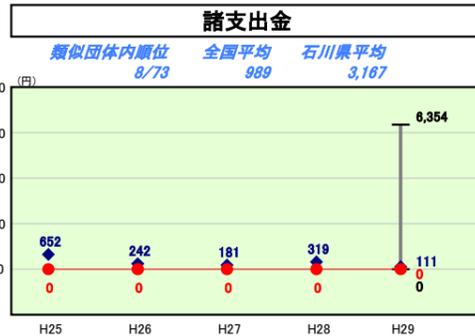
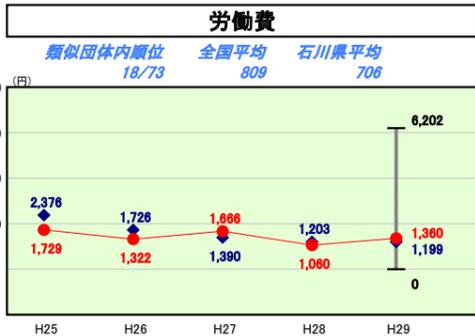
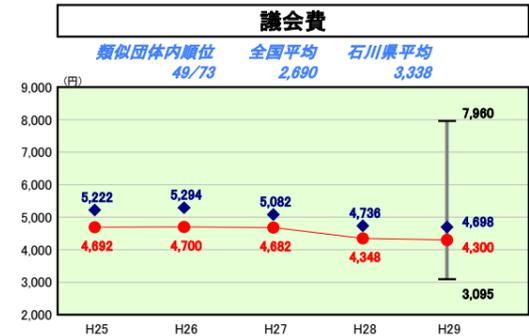
平成29年度

石川県かほく市

人口	35,184人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	34,894人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	64.44km ²	実質公債費比率	10.8%
歳入総額	16,107,914千円	将来負担比率	22.5%
歳出総額	15,780,615千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-2
実質収支	317,152千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2
標準財政規模	10,407,057千円		
地方債現在高	24,991,277千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

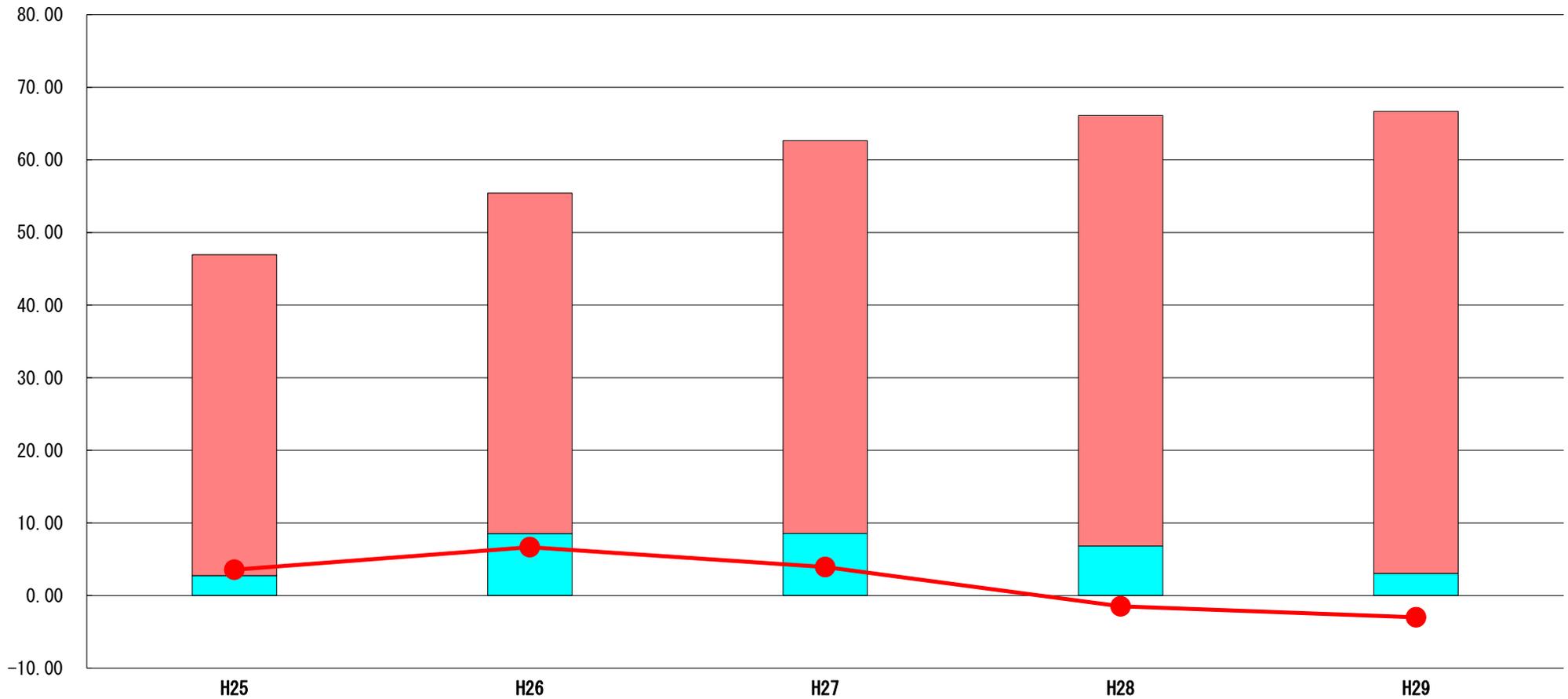
公債費は、住民一人当たり78,265円で、合併特別債の元利償還金が増加傾向にある。教育費は前年度から大幅に増加しているが、小学校の長寿命化改修工事、プール改修工事によるものである。労働費、公債費以外の目的別歳出については、類似団体平均を下回っており、今後も効率的な行政運営に取り組むことで、財政の健全化と住民サービス向上の両立に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

石川県かほく市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		44.22	46.89	54.09	59.29	63.64
 実質収支額		2.74	8.53	8.56	6.82	3.05
 実質単年度収支		3.56	6.66	3.94	▲ 1.47	▲ 3.00

分析欄

行財政改革の推進や歳出予算の執行抑制による余剰金については、合併特例期間終了後を見据えて積極的に財政調整基金に積み立てている。

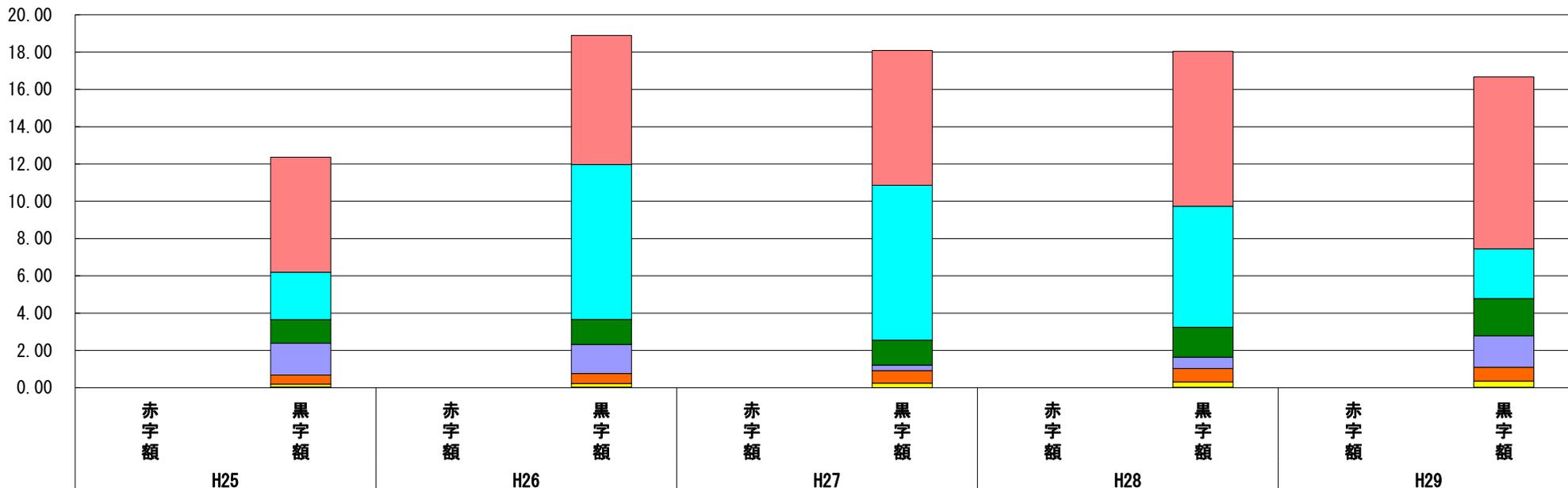
同規模の団体と比較して地方債現在高が大きいものの、財政調整基金残高の増加が将来負担比率を引き下げる要因となっており、今後も長期的な観点から健全な財政運営を継続する必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

石川県かほく市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
かほく市水道事業会計		6.17	6.92	7.23	8.31	9.22
一般会計		2.54	8.31	8.31	6.49	2.67
かほく市下水道事業会計		1.26	1.34	1.34	1.60	2.00
かほく市国民健康保険特別会計		1.71	1.56	0.29	0.61	1.68
かほく市介護保険特別会計		0.49	0.53	0.68	0.72	0.74
かほく市ケーブルテレビ事業特別会計		0.15	0.20	0.24	0.29	0.34
かほく市営バス事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.02	0.02
かほく市後期高齢者医療特別会計		0.00	0.03	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.04	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

平成25年度以降、全会計で黒字となっており、連結実質赤字比率は算定されていない。平成26～28年度は、一般会計の黒字額は標準財政規模比で6%以上で推移している。これは、歳出を抑制している一方で、市税収入が堅調に推移していることが要因である。平成29年度については、豪雪対応により黒字額は減少している。

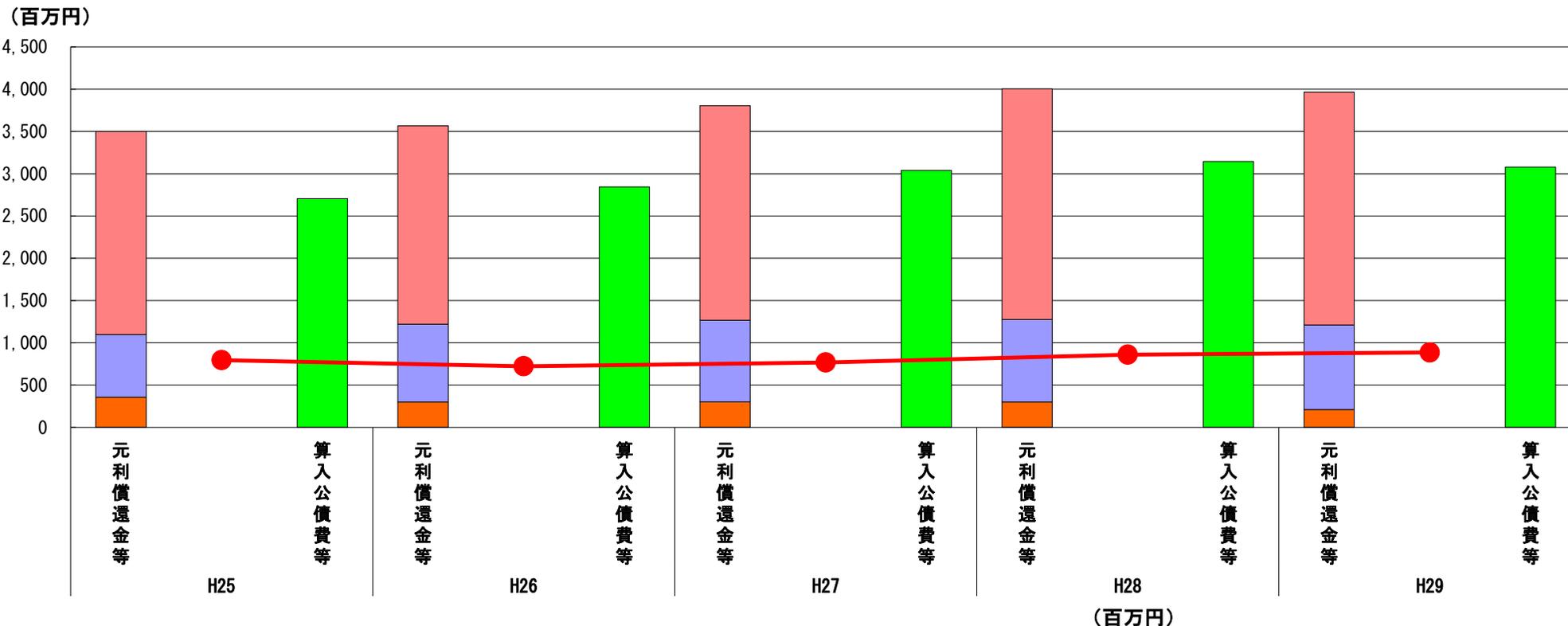
将来的に扶助費等の義務的経費が増加することに備えて、今後も歳出予算規模を抑制し健全な財政運営を継続していく。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

石川県かほく市



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,402	2,346	2,539	2,730	2,754
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		742	920	966	976	1,000
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		356	300	301	299	211
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,705	2,844	3,039	3,146	3,079
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		795	722	767	859	886

分析欄

元利償還金は合併特例債や臨時財政対策債等の償還額の増加に伴い増加傾向であるが、同時に交付税算入額も増加していくこととなり、実質公債費比率の分子は平成25年度以降800百万円程度で推移している。

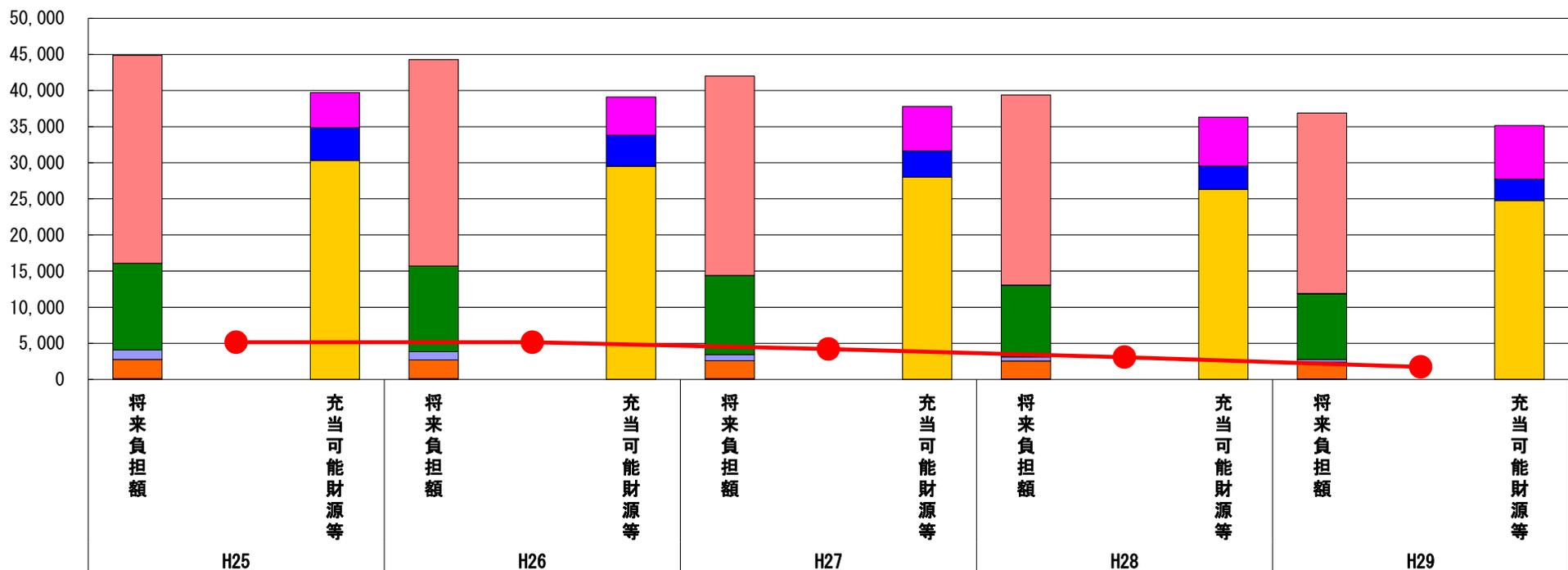
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

石川県かほく市

(百万円)



(百万円)

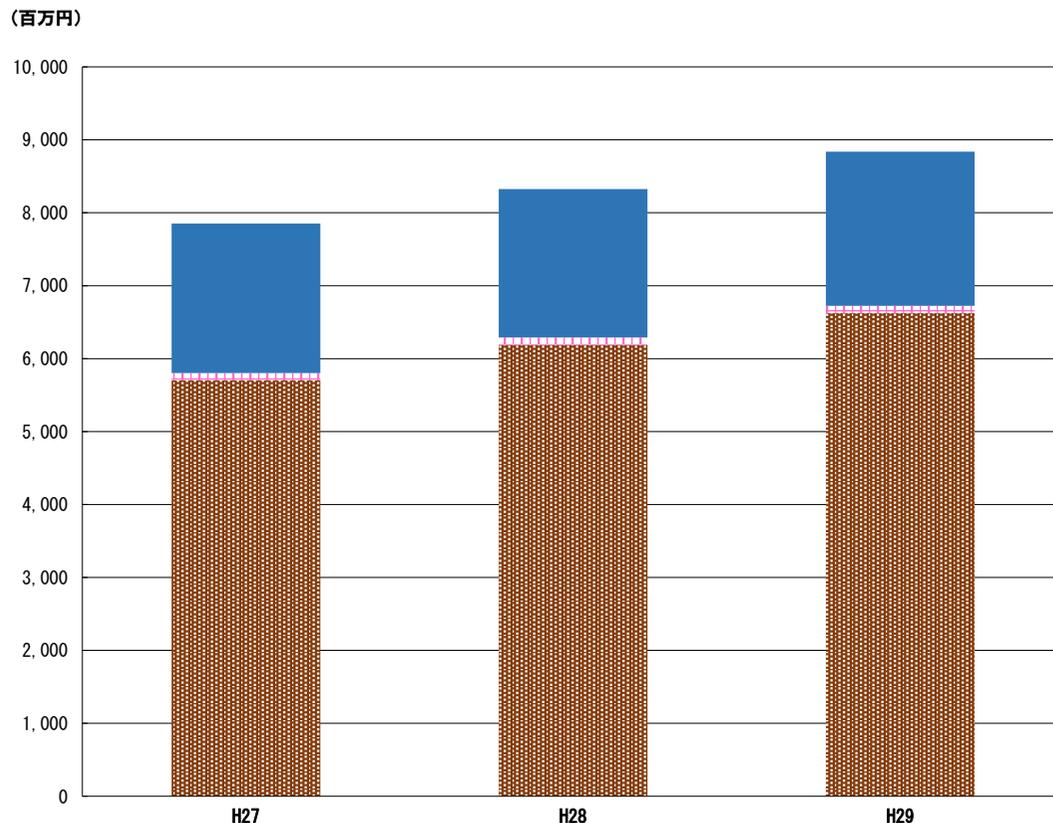
分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		28,788	28,568	27,597	26,310	24,991
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	41	42
	公営企業債等繰入見込額		11,995	11,849	10,944	9,909	9,074
	組合等負担等見込額		1,304	1,158	866	574	368
	退職手当負担見込額		2,669	2,584	2,476	2,459	2,336
	設立法人等の負債額等負担見込額		109	109	109	85	69
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,860	5,315	6,152	6,746	7,419
	充当可能特定歳入		4,520	4,287	3,633	3,216	2,969
	基準財政需要額算入見込額		30,335	29,512	28,002	26,333	24,762
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,150	5,154	4,204	3,084	1,730

分析欄

合併建設計画に基づく事業が完了したことで、地方債残高は平成25年度をピークに減少している。充当可能財源等については、合併特例債等の基準財政需要額の算入や、充当基金の増加、第三セクターの整理および経営改善があり、将来負担比率の分子は減少傾向にある。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		5,702	6,190	6,623
減債基金		101	101	101
その他特定目的基金		2,049	2,034	2,114
	(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))	1,858	1,732	1,696
	(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))	-	105	214
	(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))	-	63	64
	(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))	51	48	40
	(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))	2	40	40
基金残高合計		7,852	8,325	8,838

平成29年度

石川県かほく市

基金全体

(増減理由)

行財政改革による歳出抑制、市税の増加などによる財政調整基金への積立やふるさと納税の増額による積立により、基金全体としては増加している。

(今後の方針)

今後も財政調整基金やまちづくり基金等への積立により、基金全体の積立残高は増加していく見込。

財政調整基金

(増減理由)

合併による交付税の財政措置や行財政改革の実施による歳出抑制により、将来の財政需要を見据えて積立をした。

(今後の方針)

今後も社会保障関係経費の増大や、公共施設の老朽化対策等に備えるために積み立てていくこととしている。

減債基金

(増減理由)

基金運用利息を積み立てているが、大きな額の変動はない。

(今後の方針)

突発的な繰上償還に備えた基金として運用しており、現在は基金運用利息の積立以外は予定していない。

その他特定目的基金

(基金の用途)

子ども子育て基金：市民が結婚し安心して子供を産み育て、子どもが健やかに育つ環境の充実

まちづくり基金：かほく市総合計画に基づいた、地域住民の一体感の醸成及び地域振興

(増減理由)

かほく市総合計画に基づいた事業への充当によるまちづくり基金の減少

ふるさと納税の積立による増加（まちづくり基金、子ども子育て基金）

(今後の方針)

後年度の事業に備え、計画的に積立を行う。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

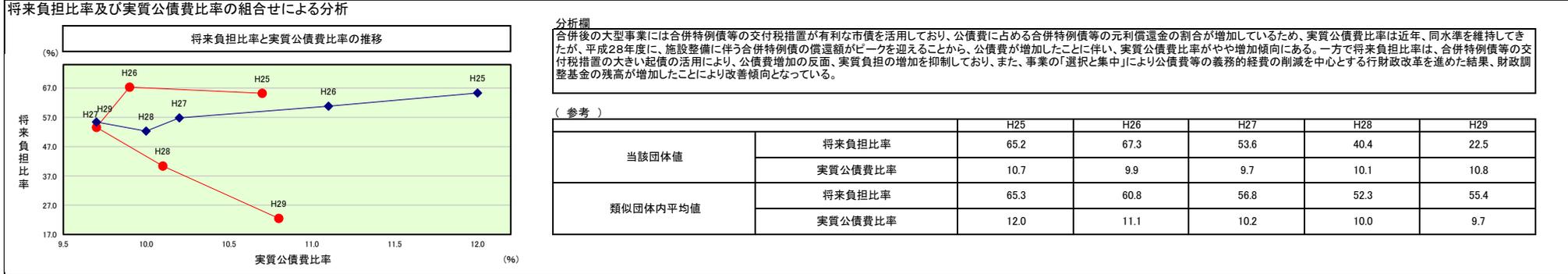
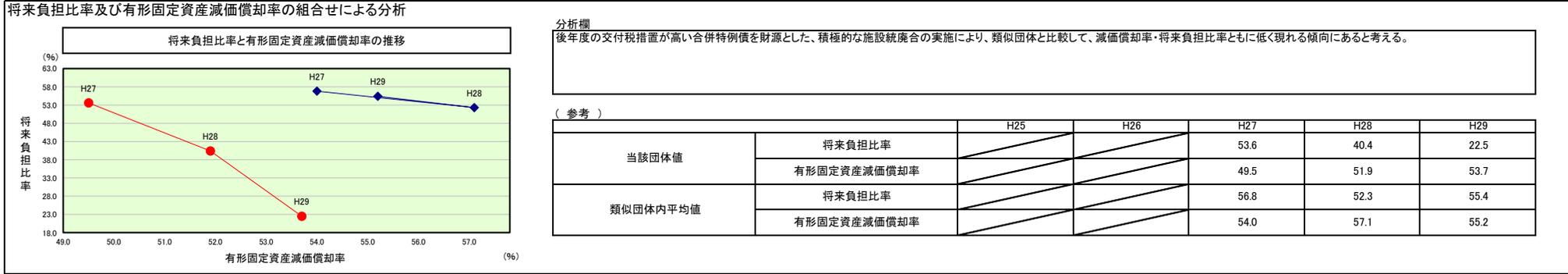
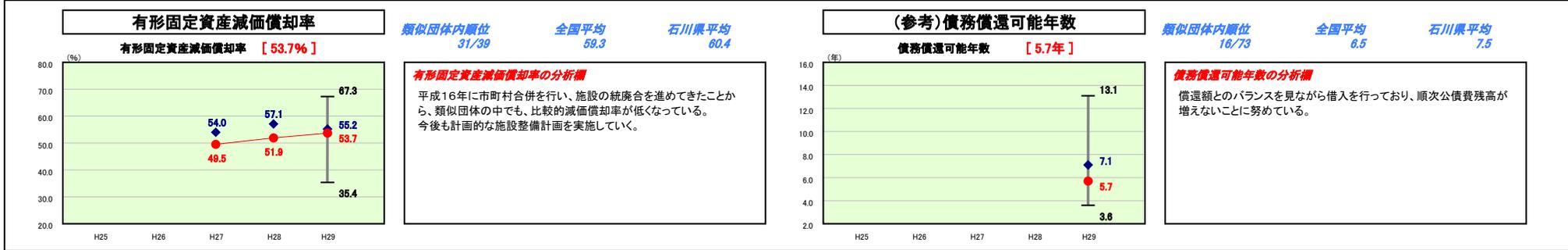
平成29年度

石川県かほく市

人口	35,184人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	34,894人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	64.44 km ²	実質公債費比率	10.8 %
歳入総額	16,107,914千円	将来負担比率	22.5 %
歳出総額	15,780,615千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-2
実質収支	317,152千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2
標準財政規模	10,407,057千円		
地方債現在高	24,991,277千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

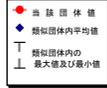


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

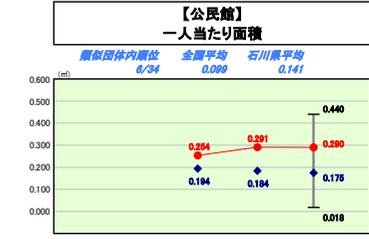
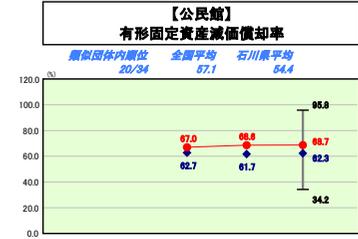
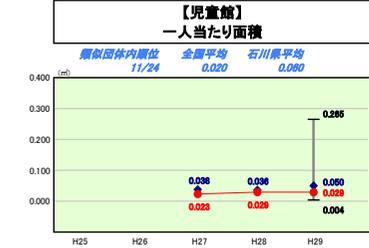
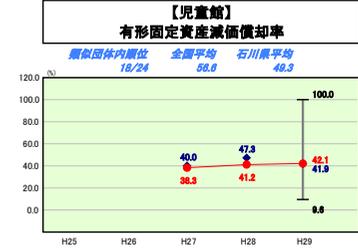
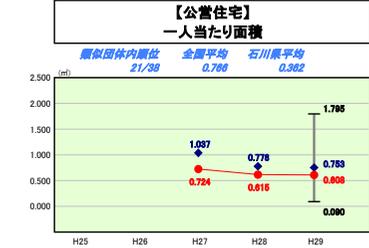
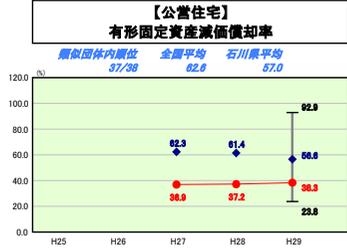
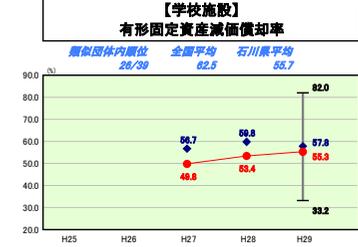
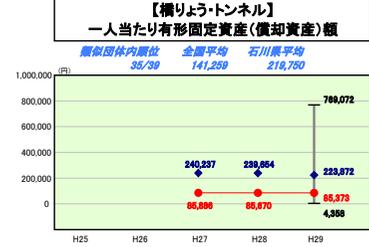
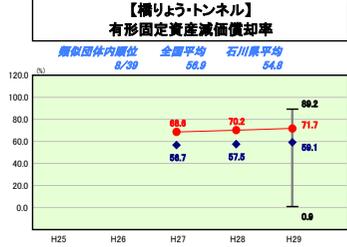
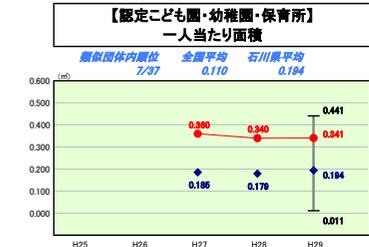
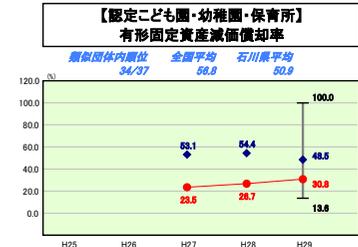
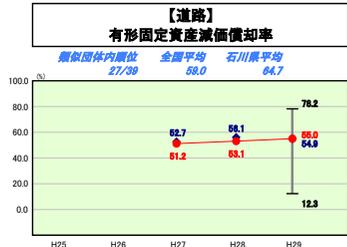
平成29年度

石川県かほく市

人口	35,184人(990.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	34,894人(990.1.1現在)	道庁実赤字比率	-%
面積	64.44k㎡	実質公債費比率	10.8%
歳入総額	16,107,814千円	将来負担比率	22.5%
歳出総額	16,780,616千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-2
実質収支	317,162千円	(年度毎)	H25 I-2 H26 I-2 H27 I-2
標準財政規模	10,407,067千円		
地方債現在高	24,991,277千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 【認定こども園・幼稚園・保育所】子育て支援を重点施設とし、平成16年度の市町村合併以来、推し進めてきた保育園統合等の環境整備が平成26年度に市内の9保育園において完了したため減価償却率については他団体と比較してきわめて低い数値となっている。また認可基準を念頭において整備を行っているため一人当たりの面積についても類似団体中、上位となっている。
 【学校施設】学校施設については、合併に際して中学校施設整備を行ったものの、小学校については古い建設年度の施設が残っている。平成29年度から長寿命化計画を実施することにより、施設の更新を図る方針とした。
 【公営住宅】公営住宅についても、学校施設と同様に古い建設年度の施設が多かったため、平成29年度には老朽団地等の取り壊しを行い、施設整備等を行っている。また、これにあわせ民間機構から住宅団地の払い下げを実施しており、今後改善が見込まれる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

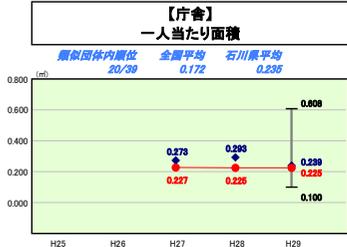
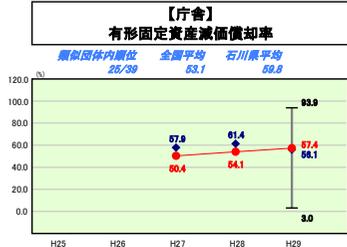
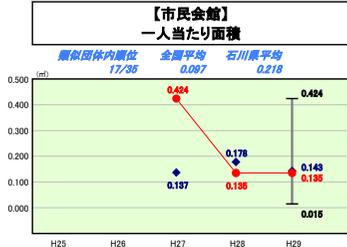
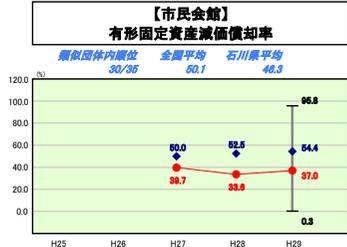
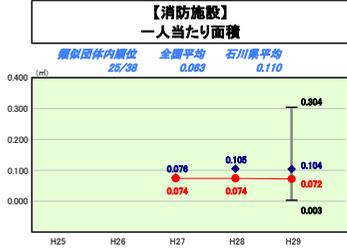
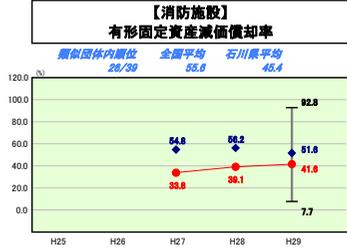
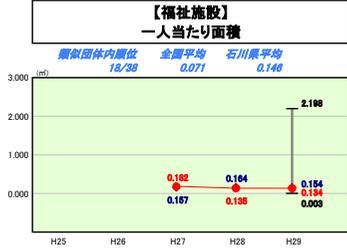
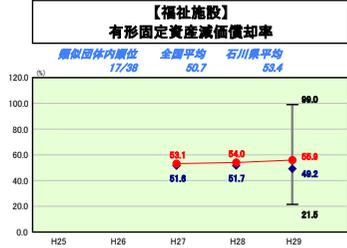
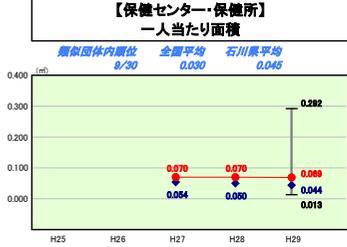
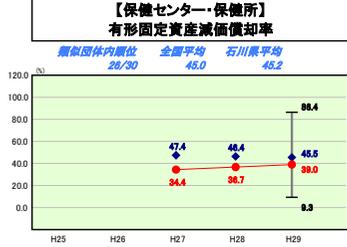
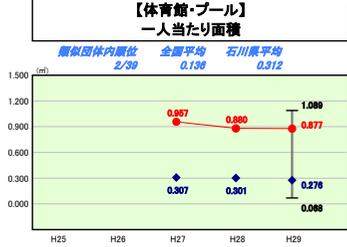
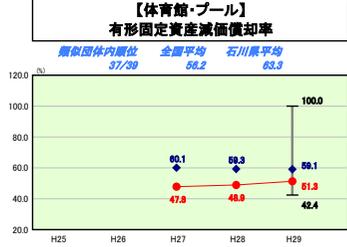
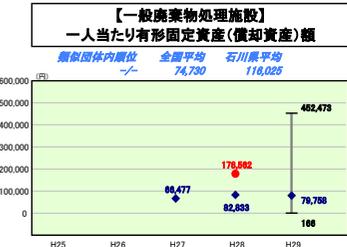
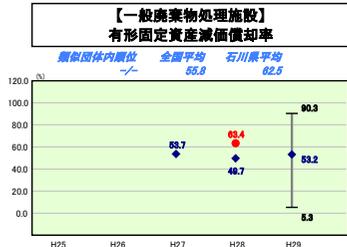
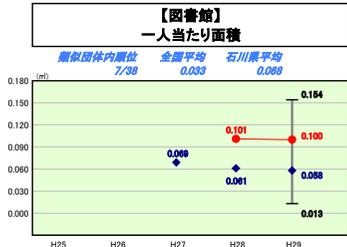
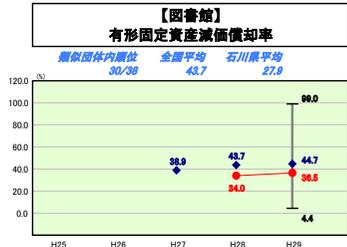
平成29年度

石川県かほく市

人口	35,184人(990.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	34,894人(990.1.1現在)	高齢実質赤字比率	-%
面積	64.44km ²	実質公債費比率	10.8%
歳入総額	16,107,814千円	将来負担比率	22.5%
歳出総額	16,780,616千円	市町村類型	H25 I-1 H28 I-1 H27 I-2
実質収支	317,162千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2
標準財政規模	10,407,067千円		
地方債現在高	24,991,277千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値
 【体育館・プール】体育施設については、合併前の旧3町時代の水準を確保できるように、原則全ての施設を活用しており、一人当たりの面積については高いものとなっている。今後、体育施設を現状の使用状況にあわせてリニューアルを行う予定としている。
 【市民会館】H27は市民会館だけではなく、公民館の面積も含まれているため一人当たり面積が高くなっている。また、市民のよりどころとして生涯学習センターを改築するなど、新たな施設整備もしている。
 【庁舎】庁舎については、合併後の旧3庁舎を統合したものの、昭和49年建築の建物(平成12年に耐震補強済)への増築により対応している。